

令和 3 年 度

第 1 回

都市町村協議会議案

付 議 議 題

提出議案

議案第 1 号 市町村に係る施策の見直しについて…………… P 2

議案第 2 号 令和 2 年度都市町村協議会歳入歳出決算について…………… P 4

議案第 3 号 令和 4 年度東京都予算編成に対する市町村要望について…… P 9

(1) 東京都市長会 令和 4 年度予算編成に対する要望…………… P 10

(2) 東京都町村会 令和 4 年度予算編成に対する要望…………… P 14

市町村に係る施策の見直しについて

上記の議案を提出する。

令和 3 年 12 月 24 日

都市町村協議会

会長 小 池 百合子

提案理由

市町村に係る施策の見直しについて、協議を行う。

市町村に係る施策の見直しについて

1 令和3年度に新たに協議提案したもの（2項目）

事項名【所管局】	都提案の概要
高齢者相談見守り相談窓口設置事業 【福祉保健局】	高齢社会対策区市町村包括補助事業に統合する。
緑の学び舎づくり事業補助金（整備工事） 【教育庁】	緑の学び舎づくり事業補助金（整備工事）を廃止する。

令和2年度都市町村協議会歳入歳出決算について

上記の議案を提出する。

令和3年12月24日

都市町村協議会

会長 小池百合子

提案理由

令和2年度都市町村協議会歳入歳出決算を調製したので、監査委員の意見を付して報告する。

決 算 報 告 に つ い て

このことについて、都市町村協議会運営規程第11条の規定に基づき、別添写し
のとおり本協議会監査委員の監査を受け、適正であると認められたので、同規程第
10条に基づき、報告する。

令和3年12月24日

都市町村協議会

会長 小 池 百合子

令和2年度都市町村協議会歳入歳出決算書

歳入合計 1,403,791円

歳出合計 80,410円

差引残高 1,323,381円

残額については、令和3年度に繰り越す。

(歳入)

(単位:円)

科 目		予算額	収入済額	比較増減	節区分	金額
款	項・目	A	B	(B-A)	収入説明	
1	負担金	420,000	420,000	0		
	負担金	420,000	420,000	0		
					協議会負担金	420,000
2	繰越金	400,000	983,786	583,786		
	繰越金	400,000	983,786	583,786		
					繰越金	983,786
3	諸収入	1,000	5	△ 995		
	利子収入	1,000	5	△ 995		
合 計		821,000	1,403,791	582,791		

(歳出)

(単位:円)

科 目		予算現額	支出済額	不用額	節区分	金額
款	項・目	A	B	(A-B)	支出説明	
1	協議会運営費	491,000	80,410	410,590		
	会議費	491,000	80,410	410,590		
					需用費	5,500
					役務費	74,910
2	予備費	30,000	0	30,000		
	予備費	30,000	0	30,000		
合 計		521,000	80,410	440,590	不用額	

令和2年度都市町村協議会歳入歳出決算の監査結果について

令和2年度都市町村協議会歳入歳出決算を監査したところ、歳入歳出とも適正であると認めます。

令和3年5月31日

都市町村協議会監査委員

財 務 局 長
潮 田 勉

武 蔵 村 山 市 長
山 崎 泰 大

令和2年度都市町村協議会開催状況

開催日	会 議 名	議 題
R2. 11. 24	第2回都市町村協議会	1 令和元年度都市町村協議会歳入歳出決算について 2 市町村における行政のデジタル化への支援 3 令和3年度東京都予算編成に対する市町村要望について 意見交換テーマ 「行政のデジタル化」
※	第2回都市町村協議会	1 令和3年度都市町村協議会予算について

※ 令和2年度第2回都市町村協議会は、持ち回りにより令和3年3月26日に提出議案を決定した。

令和4年度東京都予算編成に対する市町村要望について

上記の議案を提出する。

令和3年12月24日

都市町村協議会

会長 小池百合子

提案理由

令和4年度東京都予算編成に対する市町村の要望について、市町村側から説明する。

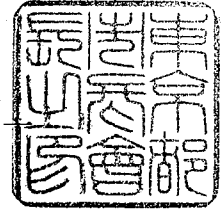
令和3年12月24日

東京都知事

小池 百合子 殿

東京都市長会会長

石坂 丈



令和4年度東京都予算編成に対する最重点要望について

平素から多摩地域の26市の行財政運営について、格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、多摩地域の各市は、これまでも行財政改革を積極的に進め、住民に最も身近な地方政府として、暮らしに直結する喫緊の課題に真摯に取り組んでまいりました。しかしながら、行政を取り巻く社会経済状況は大きく変化しており、少子高齢化や人口減少への対応、インフラの老朽化対策や頻発する自然災害への備え、ワクチンの3回目接種のための体制整備を含めた新型コロナウイルス感染症の収束に向けた対策など、膨大な財政支出を伴う困難な課題に直面しています。さらには、ポストコロナを見据えたDXの加速など、新しい社会を創造するための取組を進めていく必要があります。

一方、地方法人課税における新たな偏在是正措置やふるさと納税制度による市民税への影響の深刻化に加え、新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響など、各市の財政運営を取り巻く環境は、厳しい状況が続いております。

このような多摩地域の26市の置かれた状況を十分ご賢察のうえ、下記の要望について、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 令和4年度予算編成について

多摩地域の振興をより実効性のあるものとするため、令和4年度予算編成に当たり、以下の項目について、積極的な施策の推進を図るとともに財政的な措置を講じられたい。

(1) 「新しい多摩の振興プラン」の実現に向けた対応

都が新たに策定した「新しい多摩の振興プラン」の取組を着実に実現させるため、都と市町村が緊密に連携して共に取組を進めることはもとより、市町村に対して、適切な財政支援、人的・技術的支援を図られたい。

(2) 東京都市町村総合交付金制度の充実強化

東京都市町村総合交付金は、市町村の行政水準の向上と住民福祉の増進を図るために創設された交付金であり、市財政にとって重要な財政補完制度であることから、交付額の総額を増額するとともに、配分に当たっては、各市の自主性、特殊性を尊重し、個別事情がよりの確に反映できるよう、十分協議されたい。

(3) 自治体DX推進のための支援の強化

新型コロナウイルス感染症への対応やポストコロナを見据えた新しい社会を創造するため、自治体DXを推進していく必要があることから、行政手続きのオンライン化など、今後各市が円滑かつ速やかに行政のデジタル化を進めるために必要な支援策を講じられたい。

(4) 広域的な道路、交通インフラの整備促進

多摩地域の持続的発展のため、多摩南北主要5路線や多摩東西主要4路線等の幹線道路の早期整備を図るなど、広域的な道路ネットワークの整備を着実に推進されたい。また、JR及び私鉄各線の連続立体交差事業や複々線化等の促進、とりわけ多摩都市モノレール延伸の早期実現など公共交通機関の充実強化に努め、都市基盤整備を積極的に推進されたい。

(5) 広域的な防災力の向上に向けた支援

多摩地域の広域的な防災力の向上を図るため、災害時における情報提供体制や、避難所運営に関する連携強化など、行政区域を超えた広域的な災害時における協力体制を構築するとともに、立川広域防災基地へのアクセス性の向上に向け路線の整備を推進されたい。

(6) 社会保障制度、福祉施策に関する支援

国における社会保障に関する制度改正に伴い、各市では様々な福祉施策の

実施が求められ行財政運営に多大な影響を与えていることから、制度の運営等に必要となる経費について、国に財源を確保するよう働きかけるとともに、都における積極的な支援策を講じられたい。

(7) 子育て環境の充実

子どもと子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化する中で、各市が地域の実情に応じて子ども・子育て支援新制度に基づく事業を円滑に実施できるよう、財源の確保を国に働きかけるとともに、都における積極的な支援策を講じられたい。

(8) 真の地方分権改革の実現

国と地方の役割分担の明確化と確固たる税財源の移譲が実現するよう、引き続き各市と連携して、国に働きかけられたい。また、地方自治体間の税収の格差是正については、国から地方への税源移譲や地方交付税の更なる法定率の引上げなど、地方財政拡充の観点から、抜本的な見直しを行うよう、国に働きかけられたい。

2 新型コロナウイルス感染症対策の充実について

ワクチン接種対応を含めた、新型コロナウイルス感染症対策を着実に実施するため、以下の方策を講じること。

(1) PCR検査体制、医療体制の維持・強化

感染状況は流動的であり、適宜的確に対処していく必要があることから、引き続き、PCR検査体制及び医療体制の維持、強化に関して支援を行うとともに、感染症対策の影響を受けた医療機関に対しても併せて支援策を講じられたい。

(2) 感染症まん延時における避難所運営に対する支援

災害発生時において、新型コロナウイルスの感染リスクを防ぐため、広域的に避難所を確保する取組に対して支援するとともに、避難所を運営する市町村に対し、人的・財政的な支援策の充実強化を図られたい。

(3) 地域経済活動の活性化、事業継続に対する支援

地域経済の活性化を図るため、引き続き各事業者が事業を継続できるよう、

各種財政支援の強化を図られたい。

(4) ワクチン接種の円滑な実施のための支援

ワクチン3回目接種を含め、全ての市民への接種を迅速に実施するため、引き続き、補助対象の拡充など、機動的、かつ弾力的な財政措置を講じられたい。また、新たな制度構築、補助事業の検討に当たっては、市町村の意見を十分に聴取されたい。

(5) 各市、都、国における正確な連絡体制の確保

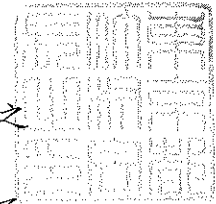
新規事業の実施や既存の事業の変更に際し、速やかな情報提供を行うため、各市、都、国における正確な連絡体制を確保されたい。特に、二次保健医療圏域ごとの取組に差異が生じないように、都が統一的な対応方針を示されたい。

(6) 長期化する感染症対策の影響を踏まえた財政支援の更なる強化

感染症防止と経済社会活動との両立を図る施策実施のため、平時とは異なる突発的な財政需要が生じていることから、各種対策に必要な財政措置を講じるよう国に働きかけるとともに、都においても財政支援の更なる強化を図られたい。

東京都知事
小 池 百合子 様

東京都町村会
会長 杉 浦 裕 之



令和4年度東京都予算編成に対する最重点要望について

日頃から、多摩・島しょ町村の行財政運営について、格別のご理解、ご支援をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、今年も全国各地で、河川の氾濫や土砂災害が発生しておりますが、このような自然災害は、いつ、どこで、起きても不思議ではない状況となっており、特に山間地区、離島地区がある町村にとって、防災は深刻な課題です。

新型コロナウイルス感染症については、現在、感染者数が減少傾向にあるものの、第6波への懸念もあり、引き続き万全の対策を講じていく必要があります。

そのような中、各町村は、安全で安心な地域社会を構築し、住みやすく、子育てがしやすい環境を築き、さらに、雇用の場の確保を進めていかなければなりません。

こうした町村の様々な課題解決に向けた取り組みを実現していくためには、市町村総合交付金の増額が不可欠であります。

令和4年度東京都予算編成におきましては、町村の様々な実情を十分ご理解いただき、下記の最重点要望について特段のご配慮をいただけるよう強く要望いたします。

記

1 町村の安定的な財源確保に関すること

- (1) 市町村総合交付金の継続的な増額と対象範囲の拡大、まちづくり振興対策地域特選事業枠の一層の充実を要望する。
- (2) 町村の総合戦略の実現に向けた人口減少の克服と地域の活性化などの町村の取り組みに対する国や東京都からの財政支援の充実を要望する。

2 西多摩地域・島しょ地域の振興、発展に関すること

- (1) 西多摩地域の豊かな自然を活かした魅力と活力のある地域づくりの推進、生活基盤の整備と島しょ地域の豊かな海洋資源を活かした産業及び観光振興の充実・強化、過疎法の施行に伴う支援及び施策の実施、離島振興法の期限の延長・改正などを要望する。
- (2) 西多摩地域の振興と均衡の取れた発展を図るうえから、西多摩地域広域行政圏計画事業への支援体制の強化と財政援助の充実を要望する。
- (3) 島しょ地域の振興と発展を図るため、伊豆諸島・小笠原諸島地域力創造推進対策の充実、島しょ振興公社に対する貸付金及びヘリコミューター定期運航事業に対する財政支援の継続などを要望する。

3 安全・安心の実現に関すること

- (1) 地震・津波・噴火防災体制等の充実強化のために、地震観測網の整備強化と調査研究の推進、島しょ地域の孤立防止に向けた体制の確立などを要望する。
- (2) 土砂災害特別警戒区域への指定に伴う支援及び解消に向けた取組みの強化などを要望する。
- (3) 地震・台風・豪雨等の災害時の孤立防止のための道路の早急な整備などを要望する。

4 医療福祉の充実の実現に関すること

- (1) 町村地域の実情に即した福祉施策を推進するため、高齢者福祉対策の充実強化、へき地医療に対する人材確保の充実など必要な施策の実施や事業のさらなる充実に要望する。
- (2) 町村の在宅介護サービスについては、基盤整備や人材の養成・確保に対して国や都からの重点的な財政支援が必要である。特に、中山間地域や島しょ地域は採算性の点から民間事業者の参入が期待できないことから、新たな支援策を構築するよう要望する。また、介護報酬については、大都市における人件費や物件費が他の地域と比較して高いことから、地域の実情を踏まえたものとなるよう国に対して強く働きかけるよう要望する。

5 住民生活を支える道路、交通、住宅に関すること

- (1) 都道の整備は、道路交通の円滑化、地域交流の活発化など、住民生活を支えるための重要な要素であり、産業振興、観光振興の促進や地域防災等の観点からも早期に整備されるよう要望する。
- (2) 短時間で移動でき、日常生活に不可欠な島しょ地域の航空路線及び、過疎地域における生活バス路線の維持、多摩都市モノレールの上北台～箱根ヶ崎間延伸の早急な実現などを要望する。
- (3) 人口減少の影響など、町村で活用されにくい空き家を移住・定住対策の資源として活用するための施策に対し、東京都事業を弾力的に適用する措置を図ることなどを要望する。

6 新型コロナウイルス感染症防止対策などに関すること

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、歳入の大幅な減収、各産業の停滞が予測されるため、医療福祉等の施策維持のため、産業の早期回復を図るための財政支援の強化を要望する。
- (2) 島しょ町村は、元々医療体制が脆弱であるため、感染対策の一層の強化を図られるよう要望する。

7 軽石に関すること

島しょ部において、軽石の漂着により海運や漁業などに大きな支障が生じれば、その被害は甚大なものになることから、被害防止に向けた措置や、被害が発生した際の復旧支援・財政支援を要望する。